

復興支援異分野連携プロジェクト

第2回 異分野の企業、団体等の連携による災害復興イノベーション会議キックオフ2

【概要】

開催日時：平成23年5月10日（火）14:00～17:00

開催場所：秋葉原 UDX 6F UDX オープンカレッジ

参加人数：参加者数:36名(参加団体・企業数:32社)

【会議開催目的】

東日本大震災において、研究機関や企業単独の技術シーズやアイデアを組み合わせ、本格的な復興支援のプラットフォームの構築、プロジェクト化を進める。本会議においては様々な分野の企業・団体様にお集まりいただき、それぞれの復興支援に向けたシーズ、アイデア等の意見交換を行うことを目的とする。

【要旨】

5月10日（火）、復興支援異分野連携プロジェクト「第2回異分野の企業、研究機関、団体等の連携による災害復興イノベーション会議キックオフ2」を開催した。

基調報告では弊社（新産業文化創出研究所）代表である廣常啓一が第一回会議の議論要旨と共により具体的なプロジェクト化に向けた方向性を示した。農商工連携による第6次産業化支援事業「地域製品の付加価値創造と流通システム開発」、エコエネルギー技術・EV等次世代ビークル技術を活用した街づくりと地域エネルギー事業会社設立事業、その他統合型リゾートや国際博覧会による復興花博、復興関連コミュニティーサイト（ポータルサイト）構築事業などである。また、大阪では情報技術（ICT）を中心とした事業がはじまる。それぞれの分科会も始まりつつある。

基調報告に続くそれぞれの企業・団体からは、統合型リゾート誘致の優位性、短期施工・安価な特徴ある住宅、小電力発電機、SNSを活用したコミュニティーサイト、遠隔医療技術、ワンストップで被災地窓口とつなぐ食の流通、土地活用したボランティア活動例、IT技術、ファンドなどが紹介された。

会議終了後の交流会には10名ほどの参加があり、個々に更に深い話へと発展した。

【会議内容】

プロジェクト趣旨説明、推進方法について、第1回の議論の概略

新産業文化創出研究所 所長 廣常啓一

◇プロジェクト趣旨説明、第1回の議論概略は省略

◇推進方法（テーマ別プロジェクト・イメージ）

- ・分科会としてテーマごと、プロジェクトごとに研究会を実施
- ・プロジェクトによっては非オープンなスタイル、クローズドなコンソーシアムとして連携する場合ある。

1. 復興事業創出、関連企業誘致、集積と立地支援イノベーション



2. 地域自立型推進組織組成のための資金マッチングの考え方の説明

※ 省略

3. 次世代ビークル（EV他）地の拠点をプラットフォームとした産業創出

次世代ビークル（EV）をプラットフォームとした住宅（HEMS）、コンパクト・スマートシティ、エコ発電によるEVスタンドの地域会社化、EV活用エネルギー対策、次世代ビークルタウン（研究開発拠点、テストコース）

4. エコエネルギー研究開発と実証実験・プロトタイプモデルによる地域事業会社

コンパクト・スマートシティ、地域エネルギー、電気事業含む地域自立型タウンマネジメント会社設立、エコ発電によるEVスタンドの地域会社化、省水・省エネ施設、新エネルギー、バイオエネルギー農業、バイオエネルギー畜産

※ イメージ図省略

5. 被災地域農畜水産物、加工食品等、集荷集配と購入支援

農商工連携、6次産業化支援事業、地域産品の付加価値創造と流通システム開発

※ イメージ図省略

6. 被災地域ご当地レシピのデジタル化と地域食材流通によるデジタルキッチン・プロジェクト
地域産品の付加価値創造と流通システム開発、ご当地レシピのデジタル化と地域食材流通

※ イメージ図省略

7. 花と緑がもたらすイノベーション拠点と緑の街づくり、復興花は区

※ イメージ図省略

8. 「食」をテーマとした分科会

テーマ：被災地域農畜水産物、加工食品等の集荷集配と購入支援

～農商工連携、6次産業化を目指して～（食の復興支援部会）

日時：平成23年5月中予定

会場：秋葉原UDX4F 先端ナレッジフィールド UDXオープンカレッジ

定員：30名

参加費：無料

詳細：<http://www.icic.jp/workshop/cat/iw/000651.html>

<プレゼンテーション>

● ギャンプリング*ゲーミング学界 副会長 小川正夫様

『日本へのIR誘致』

シンガポールのIR（総合リゾート）から学ぶ日本復権の道としてのIR誘致。コンベンションや国際会議施設、カジノ等を兼ね備えた総合リゾート地を誘致することによる効果と規制の問題等についてプレゼン。

● ジェイアール東日本コンサルタンツ株式会社 環境部担当部長 横山正夫様

環境部 主任 碓井あずさ様

『緑化技術』

『流水式小水力発電装置』

水流で羽を回し、発電。設置が簡単で安定・良質な電気を作ることができる。水利権の取得や蓄電、効率的な配電が課題。独立電源ではEVスタンドへの活用などが考えられる。地元の電力事業者化を進めることを検討したい。

『緑化技術』

● NPO 法人 N・C・S、(株式会社アトリエイーゼロサン 代表取締役) 天野美紀様

『笑顔の再生プロジェクト』

震災直後は仮設住宅を作り、移住地が決定したら移築が可能な「安く」「早く」「美しく」「30年以上暮らせる」をコンセプトとした住宅供給プロジェクト。被災地の需要が把握しづらいので、被災地ネットワークの構築を求める。現在、炊き出しなどのボランティアのためのキッチンを運ぶキッチントレーラーハウスなどの活動も行っている。

● 株式会社雅 相談役 沢田藤司之様

『ファンド組成やリスクヘッジとして』

復興のためのアイデアも必要だが、ファンド組成やリスクヘッジの考え方も大切。ふるさと納税などの活用が考えられる。長野県飯田市などの南信州おひさまファンドなどは良い事例。ま

た、I R（総合リポート）も同様に効果がある。

● 社団法人 中央政策研究所 主任研究員 水谷亮太様

『復興のための活動を既に始動』

宮城県、福島県、岩手県の物資援助や現地視察、ヒアリングを行い、復興のための活動を既に3つのプロジェクトで行っている。

● 大日本スクリーン製造株式会社 技術開発C開発管理部企画課 担当課長 嶋本英剛様

『復興に活用できる技術』

- ① 洗浄装置により、精密部品の泥や汚れの除去が可能。
- ② 実寸台を映写できるスキャナーで、廃棄可能なデジタル化。
- ③ 瓦専用のインクジェット技術による曲面印字。
- ④ リアルなカラーで行うことができる遠隔医療（構想）

その他ロボット関連技術やユニバーサルデザインの文字開発技術。

● 株式会社電通国際情報サービス オープンイノベーション研究所 研究員 武田慎祐様

『SPIGITなどを活用したコミュニティサイト』

ITを活用したプラットフォームの構築を検討。アメリカで普及している Spigit（スピギット）などの活用。コミュニティサイトを利用して復興に向けてのアイデアの収集、集約を行い、実際の復興支援に役立てたい。

● 株式会社レイヘイゼマーコンサルティング 代表取締役 中川礼一様

『低温磁気分解炉』

金属、鉱物などがリサイクル可能、外壁や炉内温度が上昇しない、耐久性に優れ、コスト的にも燃焼炉と同等。

『韓国製のディーゼル発電機』

50kw～280kwの電気をいつでも供給できる。非常時の非常用電源となる。150万円～500万。

『韓国製の住宅』

戸建ての仮設住宅として活用できる。施工2日間。250万円～。

『北海道長万部の土地の活用』

26万坪で移住計画等

● フューチャー・グロー株式会社 代表取締役会長 池田真一様

『ドームハウス』の提案

世界初、第4の新素材といわれる「特殊な発砲ポリスチレン製」のドーム型ハウス。

- ①地震、強風に強い耐震性
- ②優れた断熱性により省エネを実現
- ③短い工期と簡易な施工システム、
- ④環境に優しい資材
- ⑤工事費約400～450万

詳細:<http://www.dome-house.jp/index2.html>

※水耕栽培用にも活用可能

● WIN WIN JAPAN (Candle Fund 財団設立準備室)

『Candle Fund 財団設立』

世界で起こる災害地に、世界中の基金を集めて支援するというもの。特にアメリカのファンドを引き込む予定。北海道えりも町に組合を立て、移住計画を作る。

● 株式会社ウエルウェスト 代表取締役 大西直良様

『食における現地と受け入れ先のマッチング』

① 臨時的販売

風評被害のある福島県農産物をNPO法人ふるさと往来クラブと連携し、商業施設で販売等。

② 継続的支援

社食や独身寮などへの供給。安定供給があれば現場ではそれを目指した作付けなどが可能となる。

● 財団法人 都市農山漁村交流活性化機構 プロジェクトきこう部長 高橋正夫様

『都市と農村漁村をワンストップで結ぶ機能』

ワンストップ機能となるよう、多くの情報を持っている。震災支援としては、風評被害農産物の都内販売、農産物直売サミットなど。ホームページを活用し、被災者を受け入れる民宿所の紹介なども行っている。

● 日本工業新聞社 営業事業本部 本部長 松岡健夫様

『復興に向けたプロジェクトの企画・推進』

① 未来塾

② 宮城県と関東など4県を交えたシンポジウムの企画

③ LEDの推進

④ 街づくり

⑤ 途上国のための展示会など。

● 株式会社 B.b.design 取締役副社長 福重秀文様

『避難者と病院間の映像伝送システム技術』

宮崎県で救急車にパソコンとカメラを積み、患者の様態を映像として病院へ送るなどの実績。400件の実績のうち4件が非常に有効と判断。エコー装置も設置し、体内の映像を送るなどの開発が行われている。現在、スマートフォンなどでも映像を見ることができる。

● NEXCO 東日本 (東日本高速道路株式会社) 事業開発本部新事業開発課課長 八木茂樹様

建設事業本部技術マーケティング推進室主幹 田仲博幸様

『東北自動車道パーキングエリア活用』

パーキングエリアを活用し、兵庫県のボランティア団体がボランティアや宿泊施設、交通情報などの情報提供。

『高速道路の技術の活用や関連ビジネスでの連携など』の提案

- ①建設、電気通信、環境保全、緑化技術などの活用による復興・まちづくり支援
- ②サービスエリアでの事業と地域の1次、2次産業との連携によるビジネス創出
- ③観光情報提供など高速道路情報サイトの活用による地域、観光振興支援 など

● 大和ハウス工業株式会社 不動産事業開発室総合開発支援グループ 内海学様
『コミュニティ形成における支援等』

● 株式会社インボイスコンサルティング 管理本部長 吉田様
『支援方法を模索中』

セキュリティ開発、高度道路情報システム等々のコンサルをおこなっており、復興に関しどのような支援が可能か模索中。

● 日本通信安全促進協会（株式会社インボイスコンサルティング） 西田様
『ネットワークセキュリティ技術』

クラウド、データセンター、スマートグリッドなどにおけるマルウェアに対するセキュリティ技術を促進推進。安心安全な通信の確保を目指す。

● 東日観光株式会社 営業開発室担当部長 田所俊彦様
『ソフト面での支援及び企業活動と旅行業全体との結びつけ』

● 一般財団法人ニューメディア開発協会 長澤潔様
『震災に対応するIT技術』

すぐに役立つIT技術を模索中。SNS整理を行えるブラウザの作成、デジタルサイネージによるローカル情報通信などが今後可能。

● 中央コリドー高速通信実験プロジェクト推進協議会（CCC21 協議会）
担当課長 村越 将司様

『ワンセグの活用』

エリア型ワンセグ活用の提案。地域防災などにおけるデジタル化。

● ポジジョン株式会社 新規事業開発 プロジェクトマネージャー 山本明人様
『GPSエンジン・モジュール（電子部品）の技術』

広いエリアにおける放射線量を測定できる装置の開発などの案

● ジェイアール東日本コンサルタンツ株式会社

● （お名前がわかりません）

『現実的な街づくりを踏まえた街づくりの提言の必要性』

【第2回会議を終えて】

約1/3の方が第1回目会議から継続参加して下さった。前回に引き続き、定員を超える申し込みがあり、それだけ復興支援のかかわり方を模索している企業・団体が多いということであろう。各回アンケートの参加理由として「新ビジネスの模索」あるいは「他企業・団体との連携模索」の回答数が多いことからそのことが伺える。

第1回、第2回の会議を終えて感じることは、復興を進めるにあたりどのような方法論をとるか、意見に多少の個人差があることである。新しいビジョンありきでプロジェクトを進めるべきか、現実的な視点からすすめるべきか。様々な方面での活動があってよいのではないかと思う。方法論も大切だが、瓦礫のひとつを取り去ったり、あるいは新しい発展的復興のために行動を起こすという、そのこと自体が大切であると考え。そして被災地のニーズやウォンツに応えるべく考え、行動する場であってほしいと願っている。

被災地の大きなニーズやウォンツの一つとして、現地での雇用（雇用機会の創出）をあげることができる。1993年北海道南西沖地震では美しい街が再生されたが現在ではさびしい街並みとなってしまった。1995年の阪神・淡路大震災では土地権利整理の難しさ故に難渋している。2000年鳥取県南西地震の住宅再建、2004年新潟中越地震での古い街並みの再建なども、決して成功とはいえない結果である。様々な要素がからんでいるのは確かだが、その中でも雇用機会の少なさが復興再生の成功を妨げているのではないかと考える。

今回の東日本大震災は1000年に一度と言われる超大型地震であった。被害も広範囲であり、津波に続く福島原発事故、まさに未曾有の災害である。地域づくり、復興の主役は国なのか、地方自治体なのかという議論もある中、民間の知恵や力をこれほど望まれていることも少ないであろう。今までの産業の在り方、あるいは業界の常識やしがらみも、今や過去の定義となる感がある。グローバルな視点で戦うステージにきているのかもしれない。

以 上